

EU 統合化にみる新たな多言語政策
——多文化共存とアイデンティティの相克——

ユディット・ヒダシ

How to Maintain Identity within
the Integration Process in EU?

HIDASI Judit

Despite of successful integration processes in the fields of trade, economy, finance, and legal harmonization, Europe seems to resist cultural integration. On the contrary, partly as a reaction to unification on the legislative level, peoples of Europe appear to manifest their cultural identities on the national level more extensively than before. Cultural and linguistic pluralism in Europe is a part of the historical heritage and as such is treated as an asset. Multilingualism in Europe and in EU operations is an expression of its cultural wealth on one side but a huge burden in financial and human resource management terms on the other. The new concept of the “plurilingual European citizen” articulates the expectation of commanding two foreign languages besides one’s own mother tongue. To this end, the Common European Framework of Reference for Languages has been introduced as a guide-line for documenting, assessing and monitoring foreign language acquisition with the aim to facilitate intercultural interaction, cross-border mobility of students and of work-force in Europe.

キーワード: EU、アイデンティティ、文化意識、多様性、外国語教育政策、欧州共通言語フレームワーク

1. はじめに

ヨーロッパでは20世紀末以降、基本的に相対する2つの動きが広まっている。すなわち、拡大したEU統合化により、経済的・金融的な統合、および法律的整合性が加入国の多くですでに実現され、その他の国々においても目下進行している。その反面、国民の自己アイデンティティにたいす

る意識や、各民族や少数民族集団がアイデンティティを実体化しようとする運動も強まっている。文化的・言語的には、統合ではなくむしろ多様化——より正確には、多様性を守ろうとする要求——がおこっているのだ。

この文化的・言語的アイデンティティの強化には、次の3つの要素がたがいに連動しながら作用しているとおもわれる。

1. 一般的なグローバリゼーションと文化的なアメリカ化に対するリアクション
2. 急速に展開する統合の動きに対する心理的抵抗
3. 東ヨーロッパの政治的転換がもたらした国民的な陶醉感

文化的アイデンティティの保持や、文化・言語的遺産を政治や教育の面で実体化させる権利の要求は、一般市民からの強い倫理的・政治的な圧力として、80年代から90年代はじめにかけてヨーロッパに現れている。このような動きを目にした行政当局側は、数多くの施策を通じてこの種の心理的・感情的・精神的な要求を満たそうと努めてきた。とくに言語は、文化的同一集団に属するもっとも根本的な要素であり、政策においても検討されるべき最優先事項となる。

この論文は、21世紀に導入されたEUの言語政策が、ヨーロッパにおけるアイデンティティ強化の国民的な高まりをどのように支援しようとしているかを紹介するものである。

2. ヨーロッパ人の文化にたいする意識

ヨーロッパ地域は、その中の国家の数や民族構成の多様さからみても、使用言語数や宗教からみても、世界でもっとも多様性に富んだ地域の一つとして知られている。「ヨーロッパ」という概念はむかしから存在しており、歴史上さまざまな意味をこめて使われてきた(樺山1993)。西洋文明史においては、この地理的地域のなう役割が歴史の流れの中でかわるたびに、「ヨーロッパ」という概念内容も変化を遂げた。たとえば、古代ギリシャの歴史家の解釈では、当時の文明の中心地であったギリシャより西に位置している大陸をさしていたようだ。また近世では、ヨーロッパ諸国の一部が地球規模での植民地化に情熱を注いだ。しかしアメリカの発見以降

EU 統合化にみる新たな多言語政策

は、世界におけるヨーロッパの役割はかなり減少し、第二次世界大戦後は、「ヨーロッパ」という言葉は地理的にヨーロッパ大陸を意味するものの、イデオロギーや政治の東西分裂のために、もっぱら「西ヨーロッパ」のみをさすようになった。当時は、いわゆる東欧諸国のことを考える時、ヨーロッパ大陸全体と区別するために、かならず「ヒガシ」がつけくわえられた時代だった。

1970年代に入ると、アメリカ主導のグローバリゼーションが強まってきたことに対抗して、ヨーロッパが地域としての独立性を強調する傾向がみられるようになる(Hill 1997b)。かたや、1980年代末から90年代初頭にかけて、東欧の共産主義政権が崩壊したことにより、「ヨーロッパ」概念の大々的な修正が行われることになった(Palankai 1997)。いまや、かつての東欧をも含む地理的全体としてのヨーロッパという意味合いが復活しつつあるのだ(山脇 1993)。

概してヨーロッパは文化的多様性が際だって高い地域であり、国家のレベルでも地域のレベルでも、言語・文化的独立性がいまだに強い(Hidasi 1999)。しかも、欧州の住民にとっては、「ヨーロッパ意識」が以前より強化されてきたことが種々の世論調査からも明らかにされている(<http://europa.eu.int/activities>)。その一番大きな理由として、EUすなわちヨーロッパ連合の創立が考えられる。ヨーロッパ連合の理念が浮上した1950年からすでに半世紀以上たった2003年現在、加盟国は15カ国だが、2004年5月までにメンバー国数は10カ国増加して(主に中央ヨーロッパの国々、すなわちキプロス、スロバキア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、バルト3国またはエストニア、ラトビア、リトアニア、そしてポーランドとマルタ)、25カ国をも包括する巨大な連盟になる予定である。この統合プロセスの結果、これまででない新たな概念も創り出された。それが「欧州市民」である。「欧州市民」と呼ばれる人々は、特定の一国の国民ではなく、「ヨーロッパ諸国で、かつEU加盟国」の一員として、国境にかかわらず教育や就職などのあらゆるチャンスや可能性、権利の受益者をさす。ここには、たとえば留学による相互交流や、「EU市民」の特権である居住や労働の面における自由移動も想定されている。

その他、統合過程のメリットとして、市民の生活に直接に関わる便宜もいくつかある。日常生活上で高く評価されるのは、やはり共通通貨ユーロの導入だ。これは国家間の移動・交流がさかんなヨーロッパの住民にとってだけではなく、地域外からの観光客にとっても以前よりずいぶん便利になったと評判のよい政策の一つと思われる。

3. アイデンティティの再発見

とはいえ、上記の考えを推し進めていくと、当初の段階では貿易や関税面に限定していたはずの EU 統合過程の幅がどんどん広がっていき、経済から政治、金融から技術標準など、日々の生活領域の細部にまで進んでいくことになる。このプロセスにともない、市民の意識の中には精神的な不安が高まってきたといわれている。便利だからといって、食料品から通貨までなんでも画一化されてしまうと、自国のアイデンティティが完全に消えてしまうのではないかというのだ。たとえば EU 加盟国 A のデパートや薬屋で加盟国 B とまったく同じ製品が販売されており、レストランへ行けば同じ味の食事や同じ質のワインが提供されるようになるとしたら、自分の国やコミュニティでこれまで自慢に思っていた特産品や特徴がなくなってしまうという恐れに思いいたつたらしい。統合の波にのって、日常生活に深くかかわる殆どのものもどんどん画一化されるので、国民はそれを自己アイデンティティの喪失とうけとり、このプロセスの中で唯一残ったアイデンティティのシンボルである言語や文化を、以前にまして大事にするようになるわけである(田中 1993)。

こうして、統合化プロセスと平行して国民文化にたいする意識の強化が傾向として現れた(Hidasi 1997)。80年代まではまったくかえりみられなかった地域文化を復活し、維持しようという運動があちこちに発生した。その動きの中で絶滅しかかっていたいくつかのマイノリティ言語も復活してきた。たとえば、個人の家庭外ではほとんど使用されていなかったウェールズ語がその一例である。80年代以降、ウェールズ語はみごとに立ち直り、テレビ放送から新聞、雑誌まで出されるようになったうえ、現在ウェールズの148の小学校でも教えられるようにまでなった。またオラン

EU 統合化にみる新たな多言語政策

ダの例では、最北部に位置し人口わずか 50 万人のフリースランド州で、フリース語使用やフリース文学などの復興時代となりつつある。これもおそらく、統合化の過程で人々の間に民族アイデンティティの喪失への恐怖がめばえ、アイデンティティの重要さが認識しなおされ、文化意識が強まってきた結果であろう。

これとほぼ同時に、もうひとつの歴史的な出来事が、ヨーロッパにおけるアイデンティティ意識強化の要因として大きな役割を果たすことになる。1990 年代前半、ソ連の政治崩壊によって、東欧諸国は政治的に変化した。「ソ連ブロックに属する国々」という不名誉から解放され、自分たちの文化的アイデンティティが 50 年ものあいだ抑圧されてきたことに反発するかのようになり、できるだけ幅広く自分たちのアイデンティティを代表する文化を世界に示そうとする気持ちが強くなったのだ (Beck-Mast-Tapper 1997)。90 年代の体制変動によって独立を手に入れた国々では、社会主義時代には禁止されていた言語、あるいは禁止はされなかったが教育対象として認められなかった言語をやっと安心して使えるようになったこともあり、当然ながら自国の文化、自国の文学、自国の母語を重視する傾向が強まってきている (Richmond 1996)。それぞれの民族芸能を復活させたり、伝統や風俗をよみがえらせたりする運動も始まった。かつての民族衣装を掘り起こすことから、伝統的家庭料理の教室を開いたり、民謡や伝統舞踊を楽しむ「ダンス・ハウス」会を組織したり、とあらゆる形で長年自由に実行できなかったものごとにとりくみはじめたのである。

第三の要因もここで挙げなければならない。世界の他の多くの地域と同様に、ヨーロッパにも、今のところ障害なく拡大する英語にたいするある種の反感があり、多くの人々はそれをアメリカの拡大化と同一だと感じている。つまり、英語は単に国際的なビジネス、学問、および政治の交流をつなぐ言語であるだけでなく、大衆文化、つまり映画やインターネットを通じて人々の日常生活に影響を及ぼしている (Phillipson 1992)。フランス、カナダ、ラテンアメリカ、あるいは他の民族の文化が数十年前に体験したその反感は、ヨーロッパでも 80 年代以降体験している。ヨーロッパでアメリカ化が進むにつれ、各民族の文化のアメリカ嫌悪が増大し、民族教育の

伝統、特に民族の言語を守ろうとする努力が増大している (Frank 1999)。多くの国で、新たに制定された民族言語を擁護する法律は外国語——多くは英語——の使用を制限している(たとえば、広告やビジネス、公的領域での外国語の使用を厳しくしている)。のみならず、外国語の過剰な使用にたいする禁止や罰則だけでなく、母国語の保護の手段も取られている。民族的な言語の教育を奨励し、多くの言語や、発音、言語知識のコンクールやコンテストが開かれ、地域や言語に対する知識を啓蒙する市民活動、講師派遣や宣伝活動を助成している、などである。

こうした事情から、統合前のヨーロッパと、統合過程がかなり進んだ時点でのヨーロッパにおける文化的多様性を比較すると、どうも現在のヨーロッパの方が多様性の度合いがより高まっているらしいことが明らかになる。これは専門家にとっても驚くべきことで、当初はかえりみられなかった文化意識がはからずも強化された結果なのである。統合化によってヨーロッパは、文化をも含むあらゆる領域において、ますます画一化してしまうと危惧する声が70年代から80年代までは強かったのだが、少なくとも文化の領域ではこの予言が的中しなかった。それは、個人意識が極めて強いヨーロッパ人の性質にもよっているのかもしれない (Hofstede et als. 2002)。その意味で現段階では、統合化は特定分野の範囲内での協力、協働を意味すると考えるべきである。

4. 文化的多様性のパターン

ある国、ある地域の文化構造を紹介するとき、ヨーロッパにおいては「サラダ・ボール salad-bowl」というメタファーがよく使われる。それは、サラダの素材であるニンジンやレタス、キュウリやネギ、セロリなどの形や色、あるいは匂いがそれぞれ異なっている、そのさまざまな性質が一緒になることで特別な味をかもしだすように、ヨーロッパの国々も、民族や宗教の面、言語や習慣・風俗の面でそれぞれ異なっている、全体でひとつとして受け取られるからだ (Hill 1997a)。

ソ連とそのサテライトの国々とみなされていた欧州(東欧)も、サラダ・ボールの比喻で考えると、そのサラダに極めて濃厚な味のドレッシングが

EU 統合化にみる新たな多言語政策

かけられているように感じられていた (Hidasi 1997)。つまり、そのドレッシングがあまりにもニンニクくさくて、サラダに入っている素材の特徴が区別もできなくなるほどの状態、というわけだ。これらの国々は、色や味が識別できないため、どれもほとんど似たりよったりと思われていた。しかし、このように扱われることは、素材である各国の人々自身にははなはだ遺憾に感じられており、そのため自分たちの本来の姿や社会・文化的特色などを紹介できる機会を真剣に待ちのぞんでいたのがあった。それは 90 年代に入ってようやく可能となった。そうした背景を考えると、バルカン半島で起こった内戦についても解釈を変える必要があるのではないかと筆者は考える。

現在、ヨーロッパは広域におけるこの多様性のおかげで、風味が豊かで、生活や文化の領域も特色に富んだものとなっている。この多様性は、ヨーロッパの人々自身のイメージや特徴であると同時に、ヨーロッパが持つ財産、宝であり有用な強味でもと考えられているので、これを存続させ、尊重していこうとする強い気風がある。そのためには経済面を犠牲にすることもいとわれないとすら考えられている。

5. EU 運営のための言語ステータス

ヨーロッパの最大行政組織である EU では、メンバー国の言語が三つのカテゴリーに分かれている。加盟国は 15 カ国でありながら、国家言語、すなわち国語の種類は 12 しかない。国が異なっても言語は同じというケースがあるからだ。ドイツとオーストリアはともにドイツ語を用い、フランス語はフランスの国語であると同時にベルギーの国語でもあるなどの例がある。これらの各国語はアイルランドの国語であるゲール語を除いて、公用語にもなっている。よって、公用語の数は 2003 年現在、11 カ国語であった。それら各国語を現地語の発音で ABC 順に並べると、es, da, de, el, en, fr, it, nl, pt, fi, sv となる (<http://europa.eu.int/activities>)。EU の公文書全てが各公用語で出版され、官僚や政治家などは討論や会議の際、公用語のどれでも使える権利が与えられている。しかし、互いに組織内の仕事を円滑に促進するために、官僚は普段、3 つに絞った実用言語、つまり英語、

表1. EU 行政上の媒介言語コスト(年間)

公用言語数	翻 訳	通 訳	予 算
11 公用言語 (2004年4月まで)	120万枚	110方向 (11言語×10)	800 mill. EUR 8億ユーロ
20 公用言語 (2004年5月から)	?????	380方向 (20言語×19)	????

フランス語、ドイツ語のいずれかを仕事上で選択することになっている。

しかし、それでもなお言語作業による翻訳や通訳費が EU 予算の 14% パーセントもの額を占めている(表1)。これにからんで人事問題もある。適切な言語知識をもっている専門家を雇うのも、そうした専門家を養成するのも大変なことだからだ。しかし、人的な問題、資金面での問題の双方が 2004 年からより厳しくなる理由は、2004 年 5 月に予定されている EU 拡大にともなう加盟国増加のためだ。10 カ国がさらに加盟することによって、国語の数は 21 となり、公用言語は 11 から 20 カ国語になるからだ。そして、それに関するコストもけたはずれに大きくなることが予想されている。

将来的に EU が多言語の実情に積極的に対応できるかどうかはまだ不明である。

6. ヨーロッパにおける多文化性と多言語性

ヨーロッパでは、文化的な面でも言語的な面でも、人々はヨーロッパの特徴である多様性を維持していきたいという気持ちが強いように感じる。この考え方に従って、行政レベルでも「ブルリリンガル・ヨーロッパ市民」という新しいコンセプトが生まれた。個人の文化的、言語的なアイデンティティを尊重しながら、一人一人の外国語能力や多文化間競争の発展を促進するという EU 政策である。この新しいコンセプト「ブルリリンガル・ヨーロッパ市民」は、従来の「マルチカルチャー」「マルチリンガル」という概念に代わって出てきたものである。

EU 統合化にみる新たな多言語政策

Multicultural (国や集団のレベル) <<<<<>>>> Pluricultural (個人のレベル)

Multilingual (国や集団のレベル) <<<<<>>>> Plurilingual (ヨーロッパ人 > 個人)

これらの用語の違いについて述べておくと、国やコミュニティなどの社会集団は「マルチ文化的」「マルチ言語的」と表現され、それぞれの文化や言語によって成り立っているとみなされる。たとえば、スイスをみてみよう。民族的にはドイツ系、フランス系、イタリア系などの民族が共存しているので、マルチ文化といえる。言語的にみても、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンス語などが話されており、マルチリンガルと呼べる。それにたいして、個人は複数の文化や言語を同時にもちうる。ドイツ人と結婚した日本人の女性なら、家庭内では母語である日本語はもちろんドイツ語も使い、外では仕事によっては英語をも使用する、ということもありうる。この場合、彼女はブルリカルチュラルであり、ブルリリンガルである。つまり「マルチ文化」「マルチ言語」は複数の要素からなりたつ総体であり、一方「ブルリ文化」「ブルリ言語」は一人の人間の中にいくつかの要素が併存する状態であると定義できる。

では、ヨーロッパ諸国の人々はアイデンティティについてはどのように感じているのだろうか。ここでもやはり、EU 加盟国のどれかの国民であることを意味する「EU 市民」という概念が新たに浮上したことによって、アイデンティティの問題が複雑になりつつある。たとえば、オランダの住民は自分をまずどういう存在だと述べるだろうか。ヨーロッパ人がオランダ人か？ イタリア人ならどう感じるか？

調査によれば、EU 最少人口の 45 万人がすむルクセンブルクにおいては、人々の 75% が自らをもっとも積極的に EU 市民だと感じているとアンケートで答えている。この比率はドイツでは 55% となる。その一つの理由は、8,200 万の人口の 91% はドイツ人だが、ドイツへの移住者も恒常的が増大しているからである。反対に、新たに定住許可をえた人々の多くは、政治や入国管理を考えて、自身をそう規程することによって定住化と受け

表2. 多言語のコスト

	目に見えるコスト	隠れたコスト
公費	媒介・仲介(通訳、翻訳): 学校教育における外国語 教育の費用	媒介による間接費: 言語エキスパート 養成費(語学教師、通訳者、翻訳者な ど)
私費	家族や個人の負担になる 教育費: サービスとして の媒介活動の費用	適切な教育機関や講師、コースなどを 探すコスト: 外国語によるそれぞれの 活動、イベント、メディア、などのた めに必要としているコスト

入れ体制がスムーズになるだろうという期待のもとに、すすんでEU市民であると主張している。一方イギリス人たちは、そのような自己定義にたいしてある程度の距離をおく姿勢をとっている。イギリスには、いわゆるヨーロッパやヨーロッパ大陸とは別であるという点を強調する歴史的背景がある。フランス人たちは民族意識が高いことで有名であり、そのために高度の政治的、経済的な価値を犠牲にすることもやぶさかでない。しかしヨーロッパでは強い民族意識をもつことは、他のヨーロッパ諸国の言語文化をやる必要はないとみなすことにはつながらないと考えられている。むしろ、その逆である。

ヨーロッパの人々はだれでも、高校卒業までに母語以外の少なくとも二カ国の外国語を使えるようになってほしいと期待されており、一般的目標になっている。この動向は、ヨーロッパが多言語・多文化であるという認識を内外に高め、かつ相互理解を深めようとするところから始まったようだ。ヨーロッパ各国間の流動性が高まる中、交換留学制度の実施などが数年前から盛んに行われている。こうした流動性を可能にする各種プログラムや活動はいまも実践されつづけている。たとえば Erasmus, Tempus, Socrates, Leonardo da Vinci, Ceepus, などである。これらのプログラムや奨学金制度のほとんどは、外国語習得あるいは言語知識を促進する目的で制定されたものである。

しかし、多言語によるEU運営や言語教育、言語習得などにかかるコストがEU自体や各国にとって、また個人にとってもかなり負担になってい

るのも事実だ。

7. ポローニャ・コミュニケ——ヨーロッパの教育改革

国家を超えるとともに、諸国間での相互依存関係をますます高めるべく、ヨーロッパ諸国の教育大臣たちは1999年6月19日、ヨーロッパ高等教育体制の調整、もしくは統一的なヨーロッパの高等教育領域（Genuine European Domain of Education）の形成について共同コミュニケを発表した。会議のあった地名にちなんで名づけられた、このポローニャ・コミュニケに署名した大臣たち（後に加わった4カ国も含めて、33カ国）は、高等教育政策を遅くとも2010年までに調整することを自主的に受け入れた。2003年の秋、ドイツのベルリンで、2010年という目標年が大部分の国の文部大臣の同意によって、2006年に前倒しされた。つまり、ヨーロッパ大陸に特徴的な——実践的専門家を養成するカレッジと、広範な理論的教育を保証する大学という教育分野からなる——2種類の大学モデルの代わりに、アングロ・サクソン諸国の大学の高等教育に特徴的な、いわゆる単線型の、モジュール的に組み立てられる段階的なシステムへの切換えが急がれることになったのである。単線型の教育システムでは、学位のタイプは（学士、修士、博士）は、養成機関ではなく養成期間（年月）に基づくことになる。署名をした国々では、それとともに、学歴を査定可能なものにする、もしくは、諸教育機関の間を移動することが可能になるように単位制を導入することとなった。

ヨーロッパ諸国は教育政策として、学生の流動性あるいは留学をあらゆる方法でサポートする。それは、外国語の勉強や異文化経験をさせ、相互理解を深めるためだけではなく、自分の国、自分の言語そして自分の文化遺産などをより意識させ、理解を深めるためでもある。そういう意味で、留学はだれにでも可能となるようにする狙いと期待をもっている。

8. 欧州共通言語フレームワーク

ヨーロッパ市民は母語以外に、外国語を最低二カ国語使えるようになってほしいという先述の目標を具体化するため、欧州評議会 Council of Eu-

rope は「欧州共通フレームワーク Common European Framework of Reference for Languages (CEF)」を作った。この言語教育政策の枠組みは、欧州の多言語・多文化性にたいする認識を高め、相互理解をも深めようというところから始まった。CEF はヨーロッパにおける言語教育のシラバス、カリキュラムのガイドライン、試験、教科書などの向上のために詳しい共通基盤を与えている。2004年2月現在、出版言語は英語、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語、イタリア語、スペイン語、ハンガリー語、チェコ語である (http://culture2.coe.int/portfolio/mainpages/documents/intro/common_framework.html)。

欧州各国間の流動性が高まるなか、交換留学などによる学生の流動性ととも、労働力や雇用可能人口の移動の自由なども考え、統一的観点を築こうと、言語の能力別達成レベル (Level of Language Proficiency Achievement) を記述したリストを作成している。レベル別の分け方によって、下記のように6段階が定義された。

共通参照レベル Common Reference Level	新 称
基礎段階の言語使用者 Basic User	A1 と A2
自立段階の言語使用者 Independent User	B1 と B2
熟達段階の言語使用者 Proficient User	C1 と C2

レベルの内容を紹介するために、日本語能力試験と対比してみると、ヨーロッパの区分の方がより詳しいことが分かる。

	欧州評議会の共通参照レベルシステム	日本語能力試験
A1	Breakthrough サバイバル	4 級
A2	Waystage スタートライン	4/3 級
B1	Threshold ベーシック	3 級
B2	Vantage プログレッシブ	3/2 級
C1	Effective Operational Proficiency 優れた運営力を持つレベル	2 級
C2	Mastery マスター	1 級

EU 統合化にみる新たな多言語政策

この表にもとづくと、学校教育を卒業すると同時に、第1外国語で少なくとも B2 レベル、第2外国語で少なくとも B1 レベル(上記の表の網掛け部分)に達することが期待されている。

9. ヨーロッパ・ランゲージ・ポートフォリオ (ELP)

のみならず、実際の運用にあたっては European Language Portfolio (ELP) というスキームがあり、学習した全言語の成績における能力別達成レベルに即して、自分で成績をつけるようになっている。次の教育段階へ進むとき、または別の学校へ移るときは、それを提示すれば学力がすべて分かるようになっている。ELP は欧州評議会の Modern Language Division により考案され、ヨーロッパ各地で言語学習、文化知識習得のために使用されている。ELP 使用により、学習者は自己の学習過程をみつめ、どのくらい進歩したかを週、月、学期、年単位で確認していくことができる。また、教師にとっても、クラスを引き継ぐ時など学習者のそれまでの学習進行状況が分かり、大変役に立つという (Little & Perclova 2001)。どのセクションも日付を入れていくようになっているので、自分の学習進行状況、どのくらい上達したかをきちんと把握することができる (<http://culture2.coe.int/portfolio>)。

ELP は、以下のように3つのセクションに分かれている。

Language passport

Language biography

Dossier

このうち Language Passport は、ヨーロッパ評議会が設定する6つの熟達度レベルの各レベルにおいて、学習者が自分自身で学習言語の達成度をスキル別に細かく記録していくものだ。スキル項目は今までのシステムと違って、listening, reading, spoken interaction, spoken production, writing の5つに分かれており、各スキルにいくつかの下位項目がある。各項目において、学習者が自分自身でその項目がどのくらい出来るかを星印1つから3つの間で判断し、それが出来るようになった日付を記入していくというシステムになっている。また同時に、各スキルの項目で次のゴールを設

定していく。

この自己評価の方法は ELP の大きな特徴で、また利点でもある。それは、学習者がその言語の学習段階で何が出来、何が出来ないかを自分自身で理解し、次に何が出来るようになりたいか、何が出来るようになる必要があるかという目標設定をしてゆくことができるからである。一般的に自己評価というものは主観的になりがちだが、テストなどの評価から得られるものと違い、自分の学習状況を自分で把握し、自分自身で目標を設定することにより、積極的に学習が進められるという利点があると思われる。教える側とともに、学ぶ側の方も責任感や意識感が強めるのが望まれている。

ELP をどのように使用するかは、教育機関、学習者のニーズなどによって異なっているが、どこでどのように使うとしても、自分自身で次の目標設定をしていくことは、学習動機を高め、自律学習を促進するということにつながる。また、それが学習者中心の教室活動をも可能にすると思われる。

次に Language Biography というセクションであるが、これは Language Passport とは異なり、毎週もしくは毎月、学習進行状況を記録してゆく language learning diary とよべるものである。Language Biography は、Language Learning, Intercultural Experiences, Heritage Languages の3つに分かれている。Language Learning のページでは、学習者が自分自身の目標を設定し、学習過程を見つめ、自己評価を行い、次の目標を定めていくことができるようになっている。この中の My checklist of target skills は、Listening, Reading, Spoken Interaction, Spoken Production, Writing の5つのスキルに分かれており、各スキルの学習進行状況を記録し、次の目標を細かい単位で設定していけるようになっている。Intercultural Experiences のページは、目標言語の文化をどのように経験したか、目標言語をどのような場面で使うことができたかを記録することになっている。Heritage Languages のページでは、どうして目標言語が自分にとって重要ななどを記録するようになっている。

第3の Dossier というセクションは、学習者が自分自身で保存したいも

EU 統合化にみる新たな多言語政策

の選り、ファイルしていく形になっている。授業で学習した内容をまとめたもの、プロジェクトワークなど、学習者自身がいいと思うものを入れていく。また、ここに自分が持っている certificate、教師からのフィードバックなどを保存してもよい。

10. おわりに

以上、ヨーロッパを多文化共存、多文化共生の一つのパターンとして紹介してみた。ヨーロッパにみるサラダ・ポールのパターンには、アメリカなどに典型的なメルティング・ポット・パターンと違って、多様性を尊重するだけでなく、多様性を維持し続けるための積極的政策があり、サポートを与えている。

言語文化的多様性の維持を促進するプログラムは、ヨーロッパ言語年 (European Year of Languages) と宣言された 2001 年に発表された。これは 21 世紀の最初の年と重なっていたこともあって象徴的であった。その後、このプログラムは次々と様々な言語に訳されており、ヨーロッパの全ての国で導入・適用されることが目標とされている。何事でもそうであるが、公教育に関連する変化も一朝一夕で成果が挙がるものではない。多くの国においてカリキュラムレベルでこのシステムが導入され(ドイツやポルトガルなど)、言語試験がこのシステムに基づいたレベル別を実施され始めているが(たとえばハンガリーではいくつかの機関で導入されている)、一般に普及するにはまだ時間がかかると思われる。したがって、このシステムについて十分に評価できるのは、5~10 年程度の時間が必要であろう。

多様性をこのような形で維持してゆこうとすれば、たしかに EU 組織全体にもまたその各国にとっても経済的負担になるのだが、現地の人々の考えでは、多様性は同時にヨーロッパの特徴でもあり、ある意味ではヨーロッパの宝物でもある。その多様性をひとつのリソースとして考えれば、その相乗作用、共働作用 (synergism) によって、質的に新しい価値が生まれると信じられているのである。

参考文献

- 樺山紘一(1993)「地球としてのヨーロッパを考える——研究史的回顧と展望」樺山紘一・長尾龍一 編『ヨーロッパのアイデンティティ』新世社、6-19頁。
- 山脇直司(1993)「現代ヨーロッパと社会思想の転換——古い争点から新しい争点へ」樺山紘一・長尾龍一 編『ヨーロッパのアイデンティティ』新世社、20-38頁。
- 田中克彦(1993)「ヨーロッパと言語学」樺山紘一・長尾龍一 編『ヨーロッパのアイデンティティ』新世社、126-130頁。
- Beck, P., Mast, E. & Tapper, P. (1997). *The History of Eastern Europe*. Writers and Readers, London.
- Council of Europe. (2001). *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment*. Cambridge University Press.
- Hidasi, Judit. (1997). Cultural dimension of communication in the Enlarged Europe. Proceedings of the 9th Annual Conference of EnCode, Warsaw, 1997/51-61.
- (1999). The Role of Stereotypes in a New Europe. *Intercultural Communication Studies*, IX: 1 (Arizona University) 117-122.
- Hill, Richard. (1997a). *We Europeans*. Europublications, Brussels.
- (1997b). *Euro Managers and Martians: The Business Cultures of Europe's Trading Nations*. Europublications, Brussels.
- Hofstede, G. J., P. B. Pedersen & G. H. Hofstede. (2002). *Exploring Culture: Exercises, Stories, and Synthetic Cultures*. Intercultural Press, Yarmouth.
- Little, D. & R. Perclová. (2001). *European Language Portfolio: Guide for Teachers and Teacher Trainers*. Council of Europe, Strasbourg.
- Phillipson, Robert. (1992). *Linguistic Imperialism*. Oxford University Press.
- Richmond, Yale. (1995). *From Da to Yes: Understanding the East Europeans*. Intercultural Press, Yarmouth.
- (1996) (2nd). *From Nyet to Da: Understanding the Russians*. Intercultural Press, Yarmouth.
- Tibor, Frank. (1999). The Politics of Culture: American Values in East Central Europe. *ADE Bulletin* [The Association of Departments of English], No. 123, 55-58.
- Tibor, Palankai. (1997). *Integration and Transformation of Central and Eastern Europe*. Corvina, Budapest.

EU 統合化にみる新たな多言語政策

関連ウェブサイト

<http://europa.eu.int/activities>

<http://www.coe.int/T/E/CulturalCooperation>

<http://europa.eu.int/institutions>

CEF に関するサイト

<http://culture2.coe.int/portfolio/documents-intro/common-framework.html>

ELP に関するサイト

<http://culture2.coe.int/portfolio/documents/>